

機関番号：32605

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530702

研究課題名(和文) 戦後大学通信教育制度成立史の研究

研究課題名(英文) A Study on the Development of the University Correspondence Education in Japan after World War II

研究代表者

鈴木 克夫 (SUZUKI KATSUO)

桜美林大学・心理・教育学系・教授

研究者番号：80365064

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後、大学における通信教育が一つの「教育方法」としてではなく、「通信制」の大学という形で制度化されるに至った経緯とその背景、およびそれがもたらした結果について、文部省および大学基準協会を中心とする日本側資料、ネルソンおよびマッグレール文書を中心とするGHQ(CIE)側資料、大学通信教育を実施する私立大学側資料の収集および分析を通して明らかにしようとするものである。

研究成果の概要(英文)：In the Japanese university system after World War II, the distance education was an educational system, that is so-called “the university system at a distance”, rather than an educational method. The purpose of this paper is to inspect the legal grounds of the division between “the university system at a distance” and “the university system by residence”, and to clarify that the factor, “the delivery method of the instruction”, which the division is based on, reach a limit together.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：教育史

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育学、教育史、大学通信教育、社会通信教育、大学基準協会

## 1. 研究開始当初の背景

戦前期の大学講義録に関しては、田中征男(『大学拡張運動の歴史的研究』1978年)や天野郁夫(「日本の近代化過程にみる非学歴主義的選抜」1989年、「大学講義録の世界」1994年)などの研究がある。一方、戦後の大学通信教育制度に関しては、これまで学術的な研究対象とされてこなかった。近年の大学通信教育実施校数ならびに学生数の飛躍的増加、社会人の再教育機関としてのその役割

の重要性を考えれば、研究の空白を埋める必要がある。

また、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(2005年1月)は、「通学制と通信制の境界がより連続的なものとなり、伝統的な「キャンパス」(教育・研究環境)の概念にも少なからず影響を及ぼすものと予想される」(第2章)と述べ、中期的に取り組むべき重要施策の一つに、「通学制・通信制の区分の在り方を含め、新時代のキャンパ

ス像（教育・研究環境）の在り方」（第5章）の幅広い検討をあげている。こうした課題に取り組むためには、現状の分析だけに頼るのではなく、歴史的な経緯を紐解く必要があり、それには戦後の大学通信教育が「通信制」の大学として位置づけられた背景とその功罪を明らかにすることが不可欠である。以上が本研究の着想に至った背景と動機である。

## 2. 研究の目的

戦後日本の大学改革の中で、通信教育は一つの「教育方法」である以前に、いわゆる「通信制」の大学という、当時としては日本独自の「教育制度」として始まった。そして、通信教育にスクーリング（面接授業）をプラスすることによって大学卒業資格が得られる「正規の課程」として位置づけられてきた。言い換えると、大学が通信教育という教育方法を使って教育を行おうとすれば、「通信制」の大学（正確には「通信教育課程」）としての設置認可を受けなければならない。「通学制」の大学が、授業科目の一部を通信教育という教育方法で実施することは最近になるまで認められなかった（1998年に「メディアを利用して行う授業（遠隔授業）」の実施が「通学制」の大学でも認められた）。

本研究は、戦後、大学における通信教育が一つの「教育方法」としてではなく、「通信制」の大学という形で制度化されるに至った経緯とその背景、そしてそれがもたらした結果を明らかにしようとするものである。それは、明治期の講義録から一貫して続く、私立大学と通信教育との親和性を解明する一つの試みでもある。近年、情報通信技術の急激な発達によって「通学制」の教育と「通信制」の教育との境界が崩れつつある中、原点に立ち返ってその区分の在り方を問うことによって、高等教育の将来像の策定に寄与できるのではないかと考えた。

## 3. 研究の方法

本研究では、第一に、戦後、大学における通信教育が一つの「教育方法」としてではなく、「通信制」の大学という形で制度化されるに至った経緯とその背景、そしてそれがもたらした結果を明らかにするため、『学校教育法』成立過程における通信教育、『大学通信教育基準』（大学基準協会）成立過程における「正規の課程」としての通信教育、私立大学における通信教育構想と通信教育課程の実態、の3点について以下の関係資料の収集および分析を行った。

(1) 文部省および大学基準協会を中心とする日本側関係資料

①名古屋大学教育学部教育行政及び制度研究室・技術教育学研究室『学校教育法成立史関係資料』

②大学基準協会所蔵の大学通信教育関係資料、ほか

(2) ネルソンおよびマッグレール文書を中心とするGHQ（CIE）側関係資料（棚橋正廣『GHQ（CIE）文書より見た通信教育の発足』（2001年）第1部「GHQ/CIE文書における通信教育関係文書（特に成人教育担当官ジョン・M. ネルソン文書を中心に）」、ほか）

(3) 大学通信教育を実施する私立大学側関係資料（法政、慶應義塾、中央、日本女子、日本の5大学の通信教育に関する『年史』、『入学案内書』、『機関誌』等の刊行物、学則等の規程、学生数等に関する調査データ）

第二に、明治期以来の講義録と戦後の大学通信教育の関係、そして「通信制」大学以外の選択肢としての大学エクステンションについて検討することで、私立大学と通信教育の親和性を明らかにする。具体的には、秋田大学鉱山学部、東京電機大学、東京農業大学、酪農学園などが、なぜ大学通信教育ではなく、社会通信教育という選択をしたのかという疑問を解明するため、文献調査および現地視察を実施した。また、講義録に象徴される日本的通信教育の系譜に属しない通信教育の事例として、昭和初期の基督教伝道講座の一つ、近江兄弟社の「基督教通信学会」について、同社の機関誌「湖畔の声」「The Omi Mustard Seed」の検索ならびに関係者へのヒアリング等を通じて調査・研究を行った。

第三に、学園紛争下の昭和40年代、慶應義塾大学の通信教育部長として「開放制」教育としての通信教育の意義を主張した教育学者・村井実の思想と行動について、村井の著作ならびに慶應義塾大学通信教育部の機関誌『慶応通信』『三色旗』等の調査を行った。

第四に、1951年の第1回から60年間にわたって継続して実施・刊行されている日本通信教育学会研究協議会の『集録』のバックナンバーを調査し、通信教育研究の60年の動向を分析・検証した。

## 4. 研究成果

(1) 『学校教育法』成立過程における通信教育、『大学通信教育基準』（大学基準協会）成立過程における「正規の課程」としての通信教育、私立大学における通信教育構想と通信教育課程の実態、の3点に関する関係資料の収集および分析からは、①大学通信教育の法的根拠である学校教育法は、「正規の課程」としての大学通信教育を認めてはおらず、アメリカ流のエクステンションの一環としての通信教育を想定していたこと、②大学通信教育基準（大学基準協会）は通学課程と並ぶ「正規の課程」としての大学通信教育を公認したが、審議過程で検討は一切行われておらず、一部の私立大学関係者の意志によるとこ

ろがきわめて大きいこと、さらには、新制大学の発足前に社会教育（通信講座）としてスタートしたことによって、「特修生」という大学入学資格のない者を大量に入学させることによって、③高等教育の機会均等を具体的な形で実現したこと（「入学資格の弾力化」という意味の機会均等）、④政策的には、旧制から新制への教育制度の切り替えに際して、バイパスの役割を果たしたこと（旧制の中等教育出身者の受け皿）、⑤学生については、「クーラー（冷却媒体）」、つまり「学歴／上昇移動の仮装をとりながら実は時間をかけながら漸次、勉強立身価値をクールアウトしていく」役割を果たしたこと、⑥通信教育をいち早く実施した私立大学は、終戦直後の窮乏期にあってその経営に大きく寄与したこと、等を明らかにした。

(2) 社会通信教育として位置づけられる大学エクステンションの調査からは、学校教育としての通信教育と社会教育としての通信教育との分岐点を明らかにした。また、近江兄弟社の「基督教通信学会」に関する調査・研究からは、アメリカ流の通信教育の手法が戦前期の日本においても実施されており、戦前期の通信教育と戦後の通信教育との間に連続性が存在することを明らかにした。

(3) 学園紛争下の通信教育における教育学者・村井実の思想と行動に関する研究からは、「開放制」の教育体制の旗手として誕生した戦後の通信教育が、明治期以来の日本の教育全体を覆う「閉鎖制」教育体制の考え方によって、その発展がいかに阻まれてきたか、またその弊害が学園紛争下にどのような形で噴出したかを明らかにした。また、村井実が通信教育部長として、「ユートピア」ではなく、それぞれの「善さ」を自由に追求する人々が現実に学んでいる大学通信教育、しかもそれが制度的に抱える解決困難な問題に取り組むとともに、放送大学という「開放制」教育を理念とする大学構想に直面し、具体的に行動することによって獲得した悲壮なまでの現状理解と歴史認識を解明した。それは、村井の「閉鎖制ではなく開放制の教育体制を」という思想の本質を理解するために役立つ具体的なモデルとなるものと考えられる。一方、多様化する通信教育の今後の在り方を考える上でも、村井の通信教育観、放送大学批判、あるいは「開放制」の教育体制論は、大きな現代的意味をもつものと確信する。

(4) 日本通信教育学会研究協議会の『集録』のバックナンバーを調査からは、以下の点が明らかになった。

①1950年代、つまり学会発足当初の10年間は、その後の50年間と学会の基本的性格

が大いに異なる。発表件数が著しく多いこと、その多くが「報告・その他」の種別に分類されること、すなわち学術的研究というよりも「事業・実践事例報告・紹介」および「現状動向の分析」が大半を占めていること、大学よりも高校通信教育および社会通信教育関係の発表が多いことなど、通信教育を研究対象とする研究者の集まりとしての「学会」というよりも、制度化されて間もない通信教育の現場で実際に教育に携わる教員、およびその運営にあたる経営者による「報告会」、「勉強会」あるいは「情報交換会」の場という性格が強かったものと思われる。また、国立大学通信教育（免許法認定通信教育）の関係者が大きな役割を果たしていたこともこの時期の特徴である。

②そうした初期の10年間を経た通信教育が、よく言えば落ち着き、悪く言えば停滞期を迎えて、1960年代から70年代にかけて参加者も発表者も激減し、存続の危機に瀕したことも一度ならずあったものと推測される。国立大学通信教育の関係者が撤退したことも大きな影響があったであろう。第17、18回（1967、68年度）の『集録』の存在が確認できなかったのも、研究協議会こそ開催したものの、事務局のマンパワーの不足から『集録』の刊行に至らなかったためではないかと思われる（その直後、事務局が（学）科学技術学園に移っている）。その一方、この時期は、研究志向の強い一部の会員によって、「理論研究」、「計量分析・質的調査」、「歴史研究」あるいは「海外研究・国際比較・学会報告」などの学術的研究を中心に研究活動が継続されていたことは注目に値する。

③1980年代になって、これまであまり目立たなかった私立大学の「大学通信教育」関係者が登場している。これには、財団法人私立大学通信教育協会の設立（1975年）ならびにそこにおける積極的な通信教育の研究活動が影響していると考えられる。第32、33回（1983、84年度）の研究協議会が、同協会主催の「開放制教育研究集会」に協賛する形で開催されたのもそのためである。

④それにもかかわらず、高校通信教育や社会通信教育に関する発表が大幅に減少することはなく、その後も一貫して高校、大学、社会の3領域にわたる通信教育を包括した学会の性格は維持されていく。いい意味でも悪い意味でも、そこに本学会の本質がある。

⑤2000年代の特徴として、発表者に「高校・大学職員」（その中には、「大学院生」の身分を併せ持つ者も多い）および「大学院生」が増加していることは、通信教育研究の今後の発展を大いに期待させるものである。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ①鈴木克夫、通信教育研究の回顧と展望—本学会『集録』の分析から—、日本通信教育学会研究論集2010、査読なし、2011年、4—15
- ②鈴木克夫、大学通信教育と「特修生」—「開かれた大学」の入学資格に潜むもの—、桜美林論考心理・教育学研究、査読有、創刊号、2010、87—110

〔学会発表〕(計4件)

- ①鈴木克夫、村井実の放送大学批判—「開放制」の教育体制論と通信教育—、日本生涯教育学会、2010年11月27日、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
- ②鈴木克夫、通信教育研究の回顧と展望—本学会『通信教育研究集録』の分析から—、日本通信教育学会、2010年10月29日、桜美林大学四谷キャンパス
- ③鈴木克夫、大学と「社会通信教育」—戦後大学通信教育制度成立史の一断面—、日本生涯教育学会、2009年11月7日、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
- ④鈴木克夫、大学基準協会における「大学通信教育基準」成立過程の研究、日本高等教育学会、2009年5月23日、長崎大学

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

鈴木 克夫 (SUZUKI KATSUO)  
桜美林大学・心理・教育学系・教授  
研究者番号：80365064